

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00237)

事務事業名称	子ども子育てまちづくりの推進			款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	226	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	庶務係	連絡先電話番号				1362	昨年度整理番号	228				
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和30年度													
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民 子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等	根拠法令等 (1) 次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法 (2) 杉並区子ども・子育て会議条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。	活動指標 指標名 (1) 子育てサイトページ閲覧数 指標説明 指標名 (2)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区子ども・子育て会議を運営する。 子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する (隔年実施)。 子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すぎらぼ」により子育てに役立つ情報を発信する。	成果指標 指標名 (1) 子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 指標説明 区民意向調査による【社会】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 頁	1,266,063	1,300,000	1,394,509	1,400,000	1,309,745	1,400,000	93.6	81.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	74.5	95	74.4	77	74.7	78	97.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,122	7,308	4,657	4,456	3,628	12,974	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	36,478	28,910	32,538	28,366	31,359	20,795	執行率について、子育て情報の発信記事作成にあたっての会議参加人数及び取材数が計画数を下回ったこと、子ども子育て会議の開催数が計画数を下回ったことから、執行率90%未満となりました。活動指標について、終了となった事業に係る数値を定めていたため、活動指標を再設定しました。
	上記以外の職員	7 千円	726	726	735	1,103	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	41,326	36,944	37,930	33,925	34,987	33,769		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	618	520	520	322	250	312	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	618	520	520	322	250	312	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	40,708	36,424	37,410	33,603	34,737	33,457	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 226

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	子育て便利帳の作成	8,000	冊	2,508
	子ども・子育て会議の開催			739
	すぎラボ (情報発信サイト) の運営			356
	その他 (郵券の購入ほか)			25
取組成果	<p>子ども・子育て会議を3回開催し、区実行計画の一部修正、及び保健福祉計画に含まれる分野別計画として策定した子ども家庭計画 (計画期間：令和5・6年度) について委員に説明しました。また、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況に係る点検・評価 (令和3年度) 等について報告しました。</p> <p>。すぎラボは編集会議を毎月開催し、延べ41名が参加しました。20本の記事を作成・掲載し、アクセス数は737,007件 (令和3年度比7ポイント減) となりました。各記事の冒頭にバナーイラストを追加</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>杉並区協働推進計画事業であるすぎラボによる情報発信については、一定のアクセス数はあるものの、記事の本数や質の改善のほか、取材・執筆を行うメンバーの固定化の解消等、活動の活性化が課題となっています。</p> <p>子育て優良事業者表彰については、事業者による従業員の出産・育児、及び仕事と家庭の両立に向けた制度の整備・充実に対して、国等の取組や支援が充実するなかで、区の実施する意義が課題となっていることから、今後のあり方について多方面から検討してまいります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>すぎラボによる情報発信では、新たなメンバーが加わり編集会議での議論が活発化したことで、掲載記事は協働推進計画に掲げる計画数値 (年間36本の記事掲載) に達成する見込みです。</p> <p>子育て優良事業者表彰は、当初の予定どおり本年度の開催に向け、9月から表彰候補者の募集を行い年内に表彰を行います。</p> <p>子ども・子育て会議は、6月に第1回会議を開催し、今後は子ども・子育て支援事業計画の点検・評価 (令和4年度) や子ども・子育て支援事業計画 (第3期) 策定に伴うニーズ調査等を議題予定として年度内全4回の会議を開催する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>すぎラボは、メンバーの新規加入により、活動の活性化と多様な情報発信を目指し、引き続き同規模で事業継続します。</p> <p>子育て優良事業者表彰は、事業者による子育てしやすい職場環境整備や国や都に加え区も促進しているワーク・ライフ・バランスの促進を目指し、子育て支援制度等を事業者へ周知し引き続き隔年で実施します。</p> <p>子ども・子育て会議は子ども子育て支援法に基づく条例設置の区長附属機関であることから、運営を継続していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度予算において計上した単年度経費 (子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査) が翌年度以降は皆減となるため、事業コストは減少となります。また、子育て優良事業者表彰は隔年実施であることから、令和6年度は事業者に対する子育て支援制度の普及啓発の経費のみの予算要求となります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00238)

事務事業名称	一時預かり事業の運営			款	04	項	02	目	01	事業	002	整理番号	227
現担当課名	地域子育て支援課		係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1813		昨年度整理番号	229		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	乳幼児と保護者	根拠法令等	(1) 杉並区ひととき保育運営要綱 (2) 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	一時預かり事業実施箇所数 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数 年間開所日数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。 民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。 子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間業者に委託する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数 一時預かり事業年間延べ利用者数 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数【行政】 年間利用稼働率 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	12	11	11	10	10	10	100.0	99.7
活動指標 (2)	2 日	3,049	3,152	3,035	2,697	2,565	2,698	95.1	
成果指標 (1)	3 人	17,552	19,200	20,904	16,300	17,437	19,000	107.0	
成果指標 (2)	4 %	38.0	60	43.0	60	45.6	60	76.0	
事業費	5 千円	141,970	155,311	148,893	163,696	163,249	171,033	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	5,102	5,952	6,674	6,674	7,070	6,654	
	上記以外の職員	7 千円	0	363	368	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	147,072	161,626	155,935	170,370	170,319	177,687		
財源	受益者負担分	9 千円	17,952	29,065	26,002	32,348	27,498	34,691	
	国・都からの補助金	10 千円	32,805	33,368	31,989	29,731	38,689	31,858	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	50,757	62,433	57,991	62,079	66,187	66,549	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	96,315	99,193	97,944	108,291	104,132	111,138	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 227

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ひととき保育運営助成	4	所	28,600
	ひととき保育高井戸事業委託	1	所	14,630
	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託	5	所	119,042
	その他 (研修講師謝礼、光熱水費ほか)			977
取組成果	<p>令和4年度の一時預かり事業全体の延べ利用者数は、子ども・子育てプラザにおける一時預かりが9月に1所開始し、ひととき保育が3所閉所したこともあり、17,437人 (ひととき保育9,327人、プラザ一時預かり事業8,110人) と、令和3年度より3,467人減少しましたが、年間利用稼働率は令和3年度が43%であったのに対し45.6%と上昇しました。また、一時預かり事業の保育者の質の向上を図るため、「保育環境に安心・安全をつくる視点と工夫」というテーマで研修を実施し、50名の参加がありました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>令和3年度末でひととき保育阿佐谷・ひととき保育荻窪・ひととき保育高円寺南の3所が閉所となり、令和4年度からひととき保育上荻が改築工事を終了し運営を再開しました。また、令和4年9月に開設した子ども・子育てプラザ善福寺において、一時預かりを開始しました。</p> <p>このような中、乳幼児の保護者がより利用しやすいサービスにするため、今後の一時預かりのあり方を検討していきます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>乳幼児の一時預かり事業は、保護者の仕事や通院、冠婚葬祭などの用事やリフレッシュの際、乳幼児を安心して預けることのできる事業としてニーズは高く、今年度も昨年度同様、子ども・子育てプラザ内一時預かり5所・ひととき保育5所の合計10所において、一時預かり事業を行っています。新型コロナウイルス感染症の類型変更などを受け、7月末時点の実績では、昨年度比、利用者数・稼働率とも増加傾向にあり、この傾向は今後も継続すると考えられます。保育の質の向上を目指し、今年度も研修を実施する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>一時預かり事業については、利用者の利便性向上を図るため、デジタルの活用等を含めた利用方法等について検討を進めます。また、毎日利用する児童が異なるという一時預かりの特性から、必要な安全性の確保・向上と、保護者が安心して利用できる事業者対応の実現に向け、研修を実施します。また、現場訪問、事業者とのコミュニケーション、利用者アンケートなどにより、的確な課題の把握と迅速な対応を実現することで、質の向上を図ります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>一時預かり利用の利便性の向上に向け、デジタルの活用なども含め検討します。乳幼児親子を取り巻く環境を注視し、一時預かりの需要やあり方を随時検証します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00742)

事務事業名称	つどいの広場の運営				款	04	項	02	目	01	事業	003	整理番号	228	
現担当課名	地域子育て支援課		係名	地域子育て支援係		連絡先電話番号	1813		昨年度整理番号	230					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	03							
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	乳幼児と保護者	根拠法令等	(1) 杉並区つどいの広場運営要綱 (2) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標	つどいの広場運営費助成箇所数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。 民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。	指標名 (1)	年間開所日数
		指標名 (2)	つどいの広場の年間開所日数
		成果指標	つどいの広場年間延べ利用者数
		指標名 (1)	つどいの広場を利用した保護者の延べ人数【行政】
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比 (%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 所	3	2	2	3	3	3	100.0	99.9
活動指標 (2)	2 日	645	484	469	729	715	718	98.1	
成果指標 (1)	3 人	2,457	1,190	895	2,410	1,852	1,830	76.8	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	15,736	10,537	10,125	15,699	15,677	15,699	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,677	5,952	6,674	6,257	5,739	5,407	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	20,413	16,489	16,799	21,956	21,416	21,106		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	10,400	6,932	6,682	10,400	19,676	10,400	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	10,400	6,932	6,682	10,400	19,676	10,400	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,013	9,557	10,117	11,556	1,740	10,706	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 228

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	つどいの広場運営助成	3	所	15,600
	その他 (光熱水費、建物修繕ほか)			77
取組成果	<p>令和3年度に建物工事のため休止となっていた1所が令和4年4月に事業を再開し、延べ利用者数は1,852組で、前年度より大幅に増加しました。</p> <p>また、運営事業者連絡会を2回開催し、各施設の近況やコロナ禍での事業の工夫について、事業者間で情報交換を行い、利用者のコロナによる孤立感や不安感の軽減に寄与しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>1所が運営を再開し、運営箇所数が令和2年度同様3か所になりましたが、年間延べ利用者数は令和2年度を下回りました。要因としては、コロナによる利用控えに加え、子ども・子育てプラザが開設されたことによる影響が考えられます。今後も身近な地域で乳幼児親子が気軽に集うことのできる空間を提供することで、子育て家庭の社会からの孤立や不安感の軽減を図っていきます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>今年度も昨年度同様、3所で実施しています。延べ利用者数は7月末で昨年度比で3所ともに増加しており、年間を通じ昨年度よりも増加することが見込まれます。</p> <p>また、事業者間の交流や情報交換等を目的に、運営事業者連絡会を7月に実施し、身近な地域の乳幼児親子の居場所として、更なる利用につなげるための周知方法やイベントの実施、今後のつどいの方向性について、意見交換を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>新型コロナウイルス感染症が5類になったものの、少子化や核家族化に加え、コロナ禍を経て、育児を巡る状況は大きく変化し、孤立感や不安感を抱えている子育て家庭が増加していると考えられます。</p> <p>今後、つどいの広場は地域子育て支援拠点として、重層的支援体制の機能を担うこととなります。乳幼児親子に寄り添い、的確な支援ができるよう、知識の習得に加え、地域や他機関との連携作りに計画的に取り組めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>つどいの広場は、乳幼児親子が気軽に安心して利用できる居場所であるだけでなく、地域子育て支援拠点として、重層的支援体制の役割を果たす必要があります。その達成に向け、自主研修の実施・外部研修の受講・地域や関係機関との関係づくりなどに積極的に取り組み、乳幼児の子育てを身近な地域で支える力を強化します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00239)

事務事業名称	子育て応援券			款 04 項 02 目 01 事業 004	整理番号	229		
現担当課名	地域子育て支援課	係名	子育て応援券担当係		連絡先電話番号	1399	昨年度整理番号	231
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標 06	施策 19	計画事業	03		
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課				事業評価区分	一般		

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊婦及び就学前の子どもがいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者	根拠法令等 (1) (2)	杉並子育て応援券事業実施要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	妊産婦や子育てで家庭の不安感・負担感を解消して親の子育て力を高めるとともに、子育て家庭と子育てを支援する人との交流を促進して地域の子育て力を高めることを目的として、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を交付するとともに、子育て応援券が利用できるサービス基盤を整備する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	子育て応援券提供サービス数 1事業者が複数サービスを提供している場合、サービス数は複数でカウント 子育て応援券のサービス提供事業者数
事業内容(事務事業の内容、やり方、手段)	ゆりかご面接時に1万円分の応援券(ゆりかご券)を無償交付する。 出生児に3万円分、1歳児・2歳児に1万5千円分(第3子目以降の場合は5千円分上乗せ)の応援券を無償交付する。 有償の応援券(1冊4千円で1万円分、年間最大3冊まで購入可)を0~5歳児の保護者のうち購入申請者に交付する。 応援券は、審査会で承認を受けた登録事業者が提供する子育て支援サービスで利用できる。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	応援券サービス登録事業者の数 子育て応援券交付当該年度利用率 当該年度に交付された券の利用額÷交付額【行政】 有償応援券交付(購入)者率 有償応援券交付(購入)者数÷有償応援券対象者数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 件	1,255	1,350	1,266	1,350	1,186	1,350	87.9	90.8
活動指標(2)	2 事業者	513	590	503	550	489	550	88.9	
成果指標(1)	3 %	27.3	35	30.7	35	31.9	35	91.1	
成果指標(2)	4 %	19.9	33	26.6	33	22.8	33	69.1	
事業費	5 千円	446,264	499,940	473,264	458,823	416,604	480,979	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	30,016	28,910	29,034	27,532	27,449	43,254	
	上記以外の職員	7 千円	10,884	10,884	11,025	14,700	14,712	11,034	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	487,164	539,734	513,323	501,055	458,765	535,267		
財源	受益者負担分	9 千円	53,372	68,000	64,356	68,000	62,308	64,000	
	国・都からの補助金	10 千円	239,620	180,179	172,011	168,470	156,941	174,506	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	292,992	248,179	236,367	236,470	219,249	238,506	
	差引:一般財源 (8-12)	13 千円	194,172	291,555	276,956	264,585	239,516	296,761	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 229

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	応援券支払 (有償券276,721枚、無償券385,505枚)	662,226	枚	331,113
	応援券運用委託 (交付者数: 有償券6,727人、無償券17,118人)	238,485	人	51,538
	応援券印刷委託	41,600	冊	10,554
	応援券ガイドブック発行委託	32,000	冊	7,066
	その他 (応援券発行事務ほか)			16,333
取組成果	世帯を支援するという観点から、令和3年度に引き続き、兄弟姉妹間の応援券利用制限の一時撤廃を継続しました。また、令和6年度の子育て応援券のデジタル化に向け、利用者アンケートや事業者ヒアリングなどを実施の上、デジタル化の内容を決定し、事業者の選定等の準備を進めました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>本事業は、平成19年度の事業開始から、その時々の子育て家庭を取り巻く環境や社会情勢の変化に合わせて見直しを図ってきました。利用者からは子育てに対する負担軽減や不安解消につながったという評価が多くある一方、サービスの拡充等を望む声が寄せられているほか、利用されるサービスの偏り等の課題があります。また、この間の新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、応援券事業者数及びサービス数が減少傾向にあったため、新規事業者をどのように開拓するかも課題です。</p> <p>デジタル化に関しては、引き続き令和6年度のデジタル版子育て応援券導入に向け、準備作業を確実に進めるとともに、利用者や事業者への丁寧な周知を行う必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度デジタル版子育て応援券導入に向け、導入及び運用業務の公募型プロポーザルを実施し、受託者候補者を決定しました。また、受託者候補者や関係所管と調整の上、運用体制を整備を進めました。 令和5年8月時点において、子育て応援券提供サービス数並びに事業者数及び有償応援券交付 (購入) 者率は、いずれも昨年度と同程度となっていることから、年度末における子育て応援券交付当該年度利用率も昨年度並みとなる見込みです。
事業の方向性・改善策	令和6年度にデジタル版子育て応援券の導入を行い、利用者の利便性を高めるとともに、事務処理の効率化を図ります。また、利用状況の分析や区民等の意見聴取を行うなどし、子育てを地域で支え合うという事業目的を達成する仕組みとなるよう、事業の継続的な評価・検証を行い、必要に応じて見直しを図ります。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和6年度は、令和5年度と同程度の規模で事業を実施しますが、デジタル版子育て応援券導入により、従来の紙券に係る印刷、郵送等経費や事務処理経費などが一部削減されることから、事業経費は減額となる見込みです。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00245)

事務事業名称	産前・産後支援			款	04	項	02	目	01	事業	010	整理番号	235
現担当課名	地域子育て支援課		係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	237		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内に住所を有し、日中家族から支援が得られず、家事・育児が困難となっている妊産婦0歳児のいる家庭	根拠法令等	(1) 杉並区産前・産後支援ヘルパー実施要綱 (2) 杉並区訪問育児サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	ヘルパーが家事や育児の支援を行い、家事・育児の負担軽減を図ることで、孤立化や産後うつを未然に防止し、安心して子育てができるようにする。子育てに不安感・負担感を感じる家庭に子育て経験のあるサポーターが訪問して、母親に寄り添い子育てを支援するとともに、必要と判断した場合は要支援とする。	活動指標	産前・産後支援ヘルパー利用世帯数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	委託事業者のヘルパーが、妊娠中で体調不良の利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。(産前支援ヘルパー) 委託事業者のヘルパーが、出産後1歳未満の子を養育している利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。(産後支援ヘルパー) 0歳の子どもの子育てに不安・負担感を感じている家庭をサポーターが3回まで訪問し、相談の傾聴や育児技術の助言を行う事業を杉並区社会福祉協議会に委託する。(訪問育児サポーター)	指標名 (1)	訪問育児サポーター利用人数
		指標名 (2)	
		成果指標	産前・産後支援ヘルパー対応率
		指標名 (1)	産前・産後支援ヘルパー利用承認世帯数 ÷ 利用申請世帯数【行政】
		指標名 (2)	訪問育児サポーター対応率
		指標説明	対応数 ÷ 訪問育児サポーター申し込み数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 世帯	317	400	332	370	409	450	110.5	89.4
活動指標 (2)	2 人	91	200	93	200	85	150	42.5	
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標 (2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
事業費	5 千円	7,332	35,182	18,552	23,312	20,842	21,916	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	9,098	15,731	17,103	13,766	13,725	9,982	産前・産後支援ヘルパーは土曜日を利用可とすることにより、利用者数も利用時間も大幅に増加し、活動指標は目標を上回ったものの、予算は残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,451	1,451	1,470	1,470	1,471	1,471	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	17,881	52,364	37,125	38,548	36,038	33,369		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	3,397	26,607	27,546	22,079	24,530	15,538	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	3,397	26,607	27,546	22,079	24,530	15,538	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	14,484	25,757	9,579	16,469	11,508	17,831	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 235

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	産後ヘルパー事業委託	7,104	時間	14,505
	産前ヘルパー事業委託	656	時間	1,350
	訪問育児サポーター事業委託	85	件	4,624
	その他 (研修講師謝礼、決定通知発送)			363
取組成果	<p>産前・産後支援ヘルパー事業は、令和4年度から土曜日も利用可としたことで、利用時間数は産前と産後を併せて令和4年度は7,760時間となり、令和3年度比約20%の増となりました。</p> <p>訪問育児サポーターについては、活動サポーター人数は延べ58人、サポーターの活動回数は延べ85回となり、令和2年度から横ばいで推移しています。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>令和4年度は土曜日を利用可能にすることで利用者の利便性向上を図りました。令和3年度に利用期間を対象児童が満1歳に達する前日までに大幅に拡大したことや、コロナ禍での保護者の就労状況の変化によって、従前と利用者の状況が多様化し、ニーズも変化しているため、これに則したサービス内容や利用条件の更なる見直しが行われています。</p> <p>訪問育児サポーター事業は、平成27年度の260人をピークに減少に転じ、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響等で半減し、以降利用人数は100人弱で推移しています。変化する子育て環境を踏まえ、制度の周知方法を工夫するとともに、サポーターの質の向上と量の確保が必要です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>ヘルパー事業は、現年度から、各サービスの目安時間を一部を除いてなくしたことや、対象児のお世話や見守りを可としたことなどから、申請者数も、利用回数も大幅に増加しています。一方で、利用者からは予約が取りにくい、という声が寄せられ、事業者からは、ヘルパーの確保に苦心しているとの報告が上がっているため、利用時の保護者負担が軽減する方策を検討していきます。</p> <p>訪問育児サポーター事業の利用人数は、近年、新型コロナウイルス感染症の影響等で減少に転じていましたが、現年度は増に転じ、子育てに不安や負担感を感じている家庭に寄り添うことができている。</p>
事業の方向性・改善策	<p>来年度子育て家庭の負担軽減を内容とした新たな事業が開始見込みとなっています。利用者が混乱しないよう、また、財源を効率的・効果的に子育て家庭の支援につなげるため、事業スキームの構築・見直しが必要です。</p> <p>訪問育児サポーター事業の利用者アンケートを令和5年度からlogoフォームに変更したことで、アンケートの回答率が上がり、満足度の高い事業ということがわかりました。さらに利用者のニーズに対応できるよう、サポーターの質の向上に努めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>ヘルパー事業は、利用者の声を受け、事業内容を検証・改善したことで、乳幼児の保護者の必要な支援の実現につながりました。令和5年度からサービス内容に直接的な子どものお世話を入れたため、サービスの適切な実施とその水準の確保を図るとともに、安全なサービス実施に向けた研修を実施していきます。</p> <p>そのためには、利用者アンケートや、事業者のサービスレベルや内容的確性の評価が不可欠です。評価方法については、専門職の協力も得て丁寧に検討を進めます。</p> <p>訪問育児サポーター事業は、利用者の満足度が高い事業のため、今後も子育てに不安感・負担感を感じている家庭に利用を促し、委託先の杉並区社会福祉協議会と協議しながら、サポーターの育成を図り事業の充実に努めます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00248)

事務事業名称	児童手当支給	款	04	項	02	目	01	事業	013	整理番号	238	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	240		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和46年度											
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)	根拠法令等	(1)	児童手当法
			(2)	児童手当法施行令及び児童手当法施行規則
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。	活動指標		
		指標名(1)		
		指標説明		
		指標名(2)		
		指標説明		
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。	成果指標		
		指標名(1)		
		指標説明		
		指標名(2)		
		指標説明		

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比(%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標(1)	1								96.5
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	6,409,056	6,552,034	6,347,502	5,901,206	5,694,212	5,542,371	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	72,105	61,562	75,337	60,403	67,376	60,222	
	上記以外の職員	7 千円	7,256	7,256	7,350	7,350	7,356	7,356	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	6,488,417	6,620,852	6,430,189	5,968,959	5,768,944	5,609,949		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	5,454,288	5,551,642	5,367,402	5,435,354	4,816,542	4,708,956	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	5,454,288	5,551,642	5,367,402	5,435,354	4,816,542	4,708,956	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,034,129	1,069,210	1,062,787	533,605	952,402	900,993	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 238

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	児童手当の支給 (児童数)	45,552	人	5,680,540
	児童手当現況届等関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託	2	件	1,515
	児童手当法一部改正に伴う福祉子育てシステム改修	1	件	6,261
	その他 (事務費 (郵送料、備品等物品購入ほか))			5,896
取組成果	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、児童手当を支給 (前年度比約23.4%減) しました。令和4年度は特例給付に所得上限限度額を設けたため、大幅減となりました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	平成12年6月に、対象年齢が3歳未満から小学校就学前に拡大されました。平成13年6月には所得制限の大幅緩和が実施され、平成16年4月に対象年齢が小学3年生までに拡大されました。平成18年4月には対象年齢を小学6年生までに拡大し、所得制限が緩和されました。平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額が変更されました。平成22年度から子ども手当制度へ移行し、平成24年度から児童手当制度へ移行しました。平成30年には児童手当法の改正により、所得限度額計算の際に、みなし寡婦控除、長期・短期譲渡所得の特別控除等が適用となりました。令和3年には児童手当法の改正により、現況届の原則廃止、所得上限額の新設等が令和4年度から適用されました。
事業の方向性・改善策	令和4年度は特例給付に所得上限限度額を設けたため受給者数及び受給対象児童数は、令和3年度と比べ大幅に下回りました。政府のこども未来戦略方針で示された内容が実施されると、予算額の大幅増になることが予想されます。受給者への周知やシステム改修等、適切に事業を実施するため、準備を進めていきます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>本事業は児童手当法に基づく事業であり、事業内容等については法律等で規定されていることから、実施方法等を見直すことは困難です。受給者の動態により支給額が増減する可能性があります。児童手当法の一部改正により、令和4年6月分以降の手当については、所得が一定の額を超えた場合特例給付が受給できなくなったため、事業費は減少しました。令和5年6月に政府が発表した少子化対策の強化策を盛り込んだ「こども未来戦略方針」の案では、今後3年かけて年間3兆円台半ばの予算を確保し、「加速化プラン」として集中的に取り組みを進めるとしています。具体的には児童手当について所得制限を撤廃した上で、対象を高校生まで拡大し、0歳から3歳未満は1人あたり月額1万5000円、3歳から高校生までは1万円を支給するとしています。そして第3子以降は、高校生まで年齢にかかわらず3万円に増額するとしていて、いずれも来年度中の実施に向けて検討するとしています。これが実施されると、対象者数、支給額ともに大幅に増加する見込みです。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00252)

事務事業名称	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			款	04	項	02	目	01	事業	017	整理番号	242
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	244		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	乳幼児（6歳に達する日以後の最初の3月31日まで）及び義務教育就学児（乳幼児を除く15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する保護者	根拠法令等	(1) 杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例 (2) 杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。	活動指標	医療費助成対象人数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	乳幼児等を養育する者に、当該乳幼児等の医療費の自己負担分を助成する。	指標名（ 1 ）	当該年度末の対象人数
		指標説明	医療費助成額
指標名（ 2 ）	指標説明	成果指標	年間延べ受診件数
		指標名（ 1 ）	受診件数の年度中の合計数【社会】
		指標名（ 2 ）	医療費助成利用率
指標説明	医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口【行政】		

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比(%)	令和 4年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 (1)	1 人	63,322	65,164	63,431	65,229	63,276	76,556	97.0	99.5	
活動指標 (2)	2 千円	1,745,378	2,006,060	2,088,207	2,096,154	2,203,439	2,440,989	105.1		
成果指標 (1)	3 件	812,328	965,000	947,730	1,077,100	1,003,009	1,128,800	93.1		
成果指標 (2)	4 %	98.7	100	98.7	100	98.8	100	98.8		
事業費	5 千円	1,801,868	2,204,827	2,152,722	2,281,524	2,270,908	2,519,875	特記事項		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	30,526	33,247	28,283	32,621	27,865	32,523		
	上記以外の職員	7 千円	5,079	5,079	5,145	5,145	5,149	5,149		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,837,473	2,243,153	2,186,150	2,319,290	2,303,922	2,557,547			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,837,473	2,243,153	2,186,150	2,319,290	2,303,922	2,557,547		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 242

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	63,276	人	2,203,439
	診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払			61,304
	乳幼児等医療証関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託	1	件	1,947
	その他 (事務費 (郵送料等))			4,218
取組成果	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成 (前年度比約5.52%増) しました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	平成5年7月から、都に先駆けて3歳未満の乳幼児を対象に所得制限を設けずに事業を開始しました。平成10年10月から所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大しました。平成12年10月から5歳未満の所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃しました。平成14年10月所得制限を全廃しました。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引下げました。平成19年4月から対象を小学校未就学から義務教育就学児までに拡大しました。平成26年7月から、第三者行為に係る医療費助成の損害賠償請求権を区へ譲渡することを条例に規定しました。 事業に対する意見は特段ありませんでした。
課題・分析 (2 / 2)	区の年少人口 (14歳以下) は微増傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えの傾向が薄れた等の理由により、受診件数、医療費助成額ともに増加しました。 今後、新型コロナウイルス感染症が疾病予防や医療機関への受診にどのように影響するかは、国等が示す日常生活における感染予防指針とも関係するため予測が困難ですが、コロナ以前の事業規模に戻りつつあると見込んでいます。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	事業の性質上、予算執行等に関する目標を設定することは困難と考えますが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、受診件数、医療費助成額ともにコロナ以前の規模に戻りつつあります。 また、医療費助成利用率は100%に近い数値となっており、引き続き制度の周知を図ること等により、適切な利用を促していきます。
事業の方向性・改善策	中学生以下の子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担を無くし、児童の健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しています。 なお、23区内においても対象年齢や助成対象の取り扱いについて自治体ごとに異なる場合があることから、住民異動 (出生、転入等) の手続き時の案内や広報、ホームページ等で制度周知を図ります。 今後、高校生等に医療費助成の対象が拡大されるため、適切に事業を実施するために必要な対応をしていきます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	令和5年度からは、高校生等へ医療費助成の対象が拡大するため、対象数、医療費ともに増加することが確実です。 また、新型コロナウイルス感染症の影響やインフルエンザ等感染症の流行状況等による医療費の増加については、予測が困難です。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00265)

事務事業名称	ファミリー・サポート・センター			款	04	項	02	目	01	事業	029	整理番号	253	
現担当課名	地域子育て支援課	係名	地域子育て支援係	連絡先電話番号	1812			昨年度整理番号	255					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業							
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	子育て支援が必要な区民とその子ども	根拠法令等	(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 (2) 東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。	活動指標	会員数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	依頼件数
		指標説明	
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育て支援が必要な区民 (利用会員) と支援ができる区民 (協力会員) の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。	成果指標	活動回数
		指標名 (1)	
		指標説明	【行政】
		指標名 (2)	援助活動率
		指標説明	活動回数 ÷ 依頼件数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比 (%)	令和 4年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 人	1,535	1,800	1,296	1,800	1,164	1,800	64.7	97.5
活動指標 (2)	2 件	3,378	5,500	3,650	5,000	3,703	5,000	74.1	
成果指標 (1)	3 回	2,841	5,000	3,113	4,500	3,229	4,500	71.8	
成果指標 (2)	4 %	84.1	100	85.2	100	87.4	100	87.4	
事業費	5 千円	12,801	15,613	13,906	15,014	14,637	15,133	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,381	3,401	3,587	4,172	3,743	3,327	
	上記以外の職員	7 千円	726	363	368	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	15,908	19,377	17,861	19,186	18,380	18,460		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	8,066	8,066	5,400	5,400	5,400	5,400	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	8,066	8,066	5,400	5,400	5,400	5,400	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	7,842	11,311	12,461	13,786	12,980	13,060	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 253

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	ファミリー・サポート・センター委託		1	所
	その他 ()			

取組成果

ファミリー・サポート・センター事業は子育ての手助けを必要とする人(利用会員)と手助けができる人(協力会員)が、地域の中で子育ての相互援助を行う会員制の事業で、杉並区社会福祉協議会に委託して実施しています。令和4年度の会員数は利用会員が933名、協力会員は229名、両方会員2名、総活動時間は3,277時間となりました。新型コロナウイルスの感染症の影響で利用会員は前年度より117名減り総活動時間数も減りましたが、コロナ禍で実家等からの支援を受けられない援助が必要な家庭のニーズに応えることができました。

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>仕事を持つ女性が増えている中、乳幼児や児童の預かりなどの援助を受けたい人と援助を行いたいという人との相互援助活動事業として平成12年度に事業を開始しました。</p> <p>対象者については、令和元年度に小学校1年生のみ、下校時の学童以外の居場所や習いごとへの送迎が利用できるように改善しました。</p> <p>協力会員については、平成31年度から隣接区市在住者まで拡大したものの、地域偏在があり十分な確保が困難な状況が続いているほか、会員の高齢化も進んでいます。また、協力会員の報酬の見直しについて要望があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>ファミリー・サポート・センター事業の会員を増やし、利用を促進するため、事業の周知方法を工夫し、事業を広く知ってもらうようにしています。そのため、協力会員の確保にむけての取り組みとしては、広報紙の掲載に加え、社会福祉協議会での募集説明会の開催や協力会員の少ない地域に出向いて募集説明会を行っています。また、今年度から区の掲示板にポスターを掲示する等、ポスターやチラシの配布の機会を広げ協力会員確保を図っています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>地域の中で子育ての相互援助活動として位置づけられる当事業であるが、社会状況の変化により利用会員のニーズの多様化や協力会員の確保などが課題となっています。今後は、協力会員の養成を積極的に行うとともに、必要な研修を行い、協力会員にむけた支援の充実を継続していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>ファミリーサポートセンター事業は区民のニーズを把握し、委託先の社会福祉協議会と協議しながら協力会員の増員を図るとともに、研修内容を充実させるなど事業の充実に努めていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00685)

事務事業名称	子どもセンターの運営			款	04	項	02	目	01	事業	062	整理番号	270	
現担当課名	地域子育て支援課	係名	地域子育て支援係	連絡先電話番号	1812			昨年度整理番号	273					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	02						
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	乳幼児親子及び子育てを予定している区民等	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法 (2) 杉並区子どもセンター運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	乳幼児親子等が利用する、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの相談・情報提供等を、母子保健等と連携を図りながら実施することで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境が整う。	活動指標	相談件数
		指標名 (1)	来所者数及び電話対応数
		指標説明	
		指標名 (2)	保育施設の利用申請等受付件数
		指標説明	保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	利用者支援事業の実施：子育て支援サービスの利用相談及び情報提供、保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。	成果指標	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合
		指標名 (1)	区民意向調査による【区民】
		指標説明	
		指標名 (2)	母子保健 (保健センター) と連携を図った件数
		指標説明	保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)			
活動指標 (1)	1 件	16,320	19,000	16,339	19,000	15,428	19,000	81.2	89.5			
活動指標 (2)	2 件	3,551	6,000	3,490	6,000	3,443	4,000	57.4				
成果指標 (1)	3 %	74.5	95	74.4	77	73.5	78	95.5				
成果指標 (2)	4 件	590	550	381	550	521	550	94.7				
事業費	5 千円	12,703	4,671	4,063	4,673	4,181	4,840	特記事項				
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	98,989	78,199	78,236	78,335	81,216	60,702	電話料金等維持管理経費の実績による執行残となっています。			
	上記以外の職員	7 千円	37,006	37,006	36,750	36,750	36,780	36,780				
総事業費 (5+6+7)	8 千円	148,698	119,876	119,049	119,758	122,177	102,322					
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0				
	国・都からの補助金	10 千円	61,442	58,966	56,801	64,091	55,848	52,431				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	61,442	58,966	56,801	64,091	55,848	52,431				
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	87,256	60,910	62,248	55,667	66,329	49,891				

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 270

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	荻窪・高円寺子どもセンター建物管理委託	2	所	2,165
	光熱水費の支出	5	所	1,194
	子どもセンターチラシの作成	9,000	枚	87
	その他 (消耗品の購入、電話料金の支払い等)			735
取組成果	利用者支援事業 (母子型) を担う保健センターや保育部門と連携を図り、子育て支援サービスや保育施設の利用相談や受付、情報提供を行いました。また、乳幼児親子や妊婦が集う場に出向き、より身近な場所で情報提供を行う出張型利用者支援事業を行いました (実施回数 : 153回)。保育施設の利用申込みや子育て支援サービス (産前・産後支援ヘルパー・産後ケア) の電子申請の普及などの変化もあり、相談件数は15,428件、保育施設の利用申請等受付件数は3,443件となりました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>子どもセンターは、平成27年4月に5か所開設し、母子保健分野と連携しながら地域の身近な子育て支援窓口としての機能を果たすとともに、保育施設等の利用相談や申込窓口としての利用も定着しています。</p> <p>相談件数は、平成27年度12,667件、平成30年度20,575件、令和3年度16,339件、令和4年度15,428件と推移しています。令和2年度以降のコロナ禍による窓口相談の減少、郵送による保育施設の利用申込みの増加、令和3年度から開始した電子申請による保育施設の利用申込みや子育て支援サービス (産前・産後支援ヘルパー・産後ケア) の申請などの状況変化があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>地域で安心して妊娠・出産・育児をすることができるよう、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、利用者支援事業を担う子ども・子育てプラザ (基本型)、保健センター (母子型) との連携強化が必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>活動指標1の相談件数は、保育施設の利用申請や子育て支援サービスの一部事業について電子申請が定着しつつあることから、令和5年度8月末現在、令和4年度の同時期と比較して微減となっておりますが、妊婦や子育て家庭が保育施設等や子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、当事者に寄り添った相談窓口として定着しています。また、円滑に利用者支援事業が行えるよう、令和5年度に「利用者支援の手引き」を作成し、子どもセンター、子ども・子育てプラザ、保健センターで活用しています。さらに、令和5年9月1日からはLoGoフォームを利用した窓口予約システムを導入し、子どもセンターの閉庁日・閉庁時間であってもインターネットから予約を受け付け、相談しやすい環境を整えます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>妊婦や子育て家庭が必要なサービスを利用しながら安心して子育てができるよう、母子保健分野や他の関係機関と連携し、利用者支援事業を行います。妊婦や乳幼児親子が集う、児童館や図書館などのより身近な場所で実施している出張型利用者支援事業については、実施先等の拡充を検討します。</p> <p>利用者支援事業を担う子どもセンター (基本型)、子ども・子育てプラザ (基本型)、保健センター (母子保健型) の連携を深め、利用者支援事業の充実を図ります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、利用者のニーズの把握や、区のサービスだけではなく、地域の社会資源も活用した、多様な子育て支援サービスについての情報提供と、利用手続きのできる体制を検討します。</p> <p>また、円滑に利用者支援事業が行えるよう、令和5年度に作成した「利用者支援の手引き」を活用し、子どもセンター、子ども・子育てプラザ、保健センター間の情報共有を進めます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00869)

事務事業名称	出産・子育て応援交付金			款	04	項	02	目	01	事業	077	整理番号	278
現担当課名	地域子育て支援課		係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	新規事業				
事業開始	令和 5年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	01					
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊娠の届出をした全妊婦 出産した全家庭 乳幼児とその保護者	根拠法令等 (1) (2)	伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の一体的実施事業実施要綱 杉並区出産・子育て応援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ。 ○出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数 妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数 4か月までの乳児の訪問数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○伴走型相談支援：妊娠届出時のゆりかご面接、妊娠8か月電話相談及び生後4か月までのすこやか赤ちゃん訪問の機会を活用し、母子保健及び子育て支援に関する情報提供や相談対応等を行うとともに必要な支援につないでいく。 ○経済的支援：妊娠届出や出生届出を行った方等に対して、出産応援ギフトや子育て応援ギフト (出産育児用品等を交換できるカード) を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	すこやか赤ちゃん訪問件数 出産応援ギフト支給件数 妊娠届け出時に支給したギフト件数【行政】 子育て応援ギフト支給件数 すこやか赤ちゃん訪問後に支給したギフト件数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人						4,500	0.0	65.1
活動指標 (2)	2 人						4,212	0.0	
成果指標 (1)	3 件						4,500	0.0	
成果指標 (2)	4 件						4,212	0.0	
事業費	5 千円				6,689	4,353	942,059	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円				5,571	5,407	・母子保健システム改修業務委託契約内容の精査をしたことにより生じた残です。 ・令和4年度は事業開始準備のためのため、活動指標及び成果指標は令和5年度から使用します。	
	上記以外の職員	7 千円					0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円				6,689	9,924	947,466		
財源	受益者負担分	9 千円					0		
	国・都からの補助金	10 千円				6,689	942,059		
	その他の補助金等	11 千円					0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円				6,689	942,059		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円				6,689	3,235	5,407		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 278

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	杉並区出産・子育て応援事業ギフト支給に係る申請書類等発送・受付業務委託	1	件	828
杉並区出産・子育て応援事業に係る母子保健システム改修業務委託	1	件	2,508	
	その他 (封筒の印刷請負、文具等購入)			1,017
取組成果	<p>国において出産・育児等における伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する「出産・子育て応援給付金」が創設され、本給付金を活用した「出産・子育て応援事業」を令和5年4月から開始するための準備に取り組みました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>国において、妊娠期から子育て期まで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と経済的支援 (出産・子育て応援ギフト) を一体的に実施する「出産・子育て応援給付金」が創設され、本給付金を活用した「出産・子育て応援事業」を令和5年4月から開始しました。そのうち、経済的支援については、令和4年4月以降に産まれた方が支給対象となることから、必要な支援を早期に子育て家庭に届けるために、遅滞することなくギフトを支給することが求められています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年4月から事業を開始し、令和4年度に妊娠届を提出した方や出産した児童を養育する遡及対象者に、案内や出産・子育て応援ギフトを支給しました。</p> <p>また、令和5年4月以降に妊娠された方はゆりかご面接で、産まれた方はすこやか赤ちゃん訪問で、伴走型相談支援を行いながら、出産・子育て応援ギフトの申請受付や支給を行っています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和5年10月末で受付や発送業務の委託が終了しますが、今後も速やかに出産・子育て応援ギフトを支給できるように、引き続き事務処理等の改善を図り確実に実施していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年度も、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、妊娠期から子育て期まで一貫して身近で相談できる体制を整え、実行します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00812)

事務事業名称	多胎児家庭支援事業			款	04	項	02	目	01	事業	093	整理番号	282
現担当課名	地域子育て支援課		係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	281		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内に住所を有する多胎妊産婦及び多胎児を養育する家庭	根拠法令等	(1) 杉並区多胎児家庭タクシー利用券交付要綱 (2) 杉並区多胎ピアサポート事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	多胎児家庭の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担感や外出時の不自由さ等、特有の困難さを軽減し、必要な支援を受けながら、安心して子育てできるようにする。 多胎児家庭の交流や専門職による相談支援を通じて、孤立防止や育児不安の軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	タクシー利用券交付申請書の送付件数 多胎児のつどい実施回数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保健師による「さくらんぼ面接」を受けた方に、区が実施する母子保健事業等を利用するために使用できるタクシー利用券を交付する。(移動経費補助) 保健センターで実施している「多胎児のつどい」において、専門家による相談や交流を行うほか、講演会を実施する。(多胎ピアサポート事業) 家事・育児支援ヘルパーが多胎児家庭を訪問し、家事・育児等を支援する。(多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業)	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	保健センター5か所の合計数 タクシー利用券の交付件数 【行政】 多胎児のつどい参加人数 保健センター5か所の合計数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	167	177	144	165	131	155	79.4	66.5
活動指標 (2)	2 回	20	48	45	48	44	47	91.7	
成果指標 (1)	3 件	134	177	145	165	125	155	75.8	
成果指標 (2)	4 人	108	290	208	290	162	345	55.9	
事業費	5 千円	6,331	22,982	9,662	17,170	11,426	16,607	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	17,431	19,142	22,984	14,808	16,567	16,071	タクシー利用券の交付件数について、前年度のタクシー券の残数を利用することで今年度購入数が減ったことにより執行率が低くなっています。
	上記以外の職員	7 千円	762	1,451	735	2,205	2,280	2,280	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	24,524	43,575	33,381	34,183	30,273	34,958		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	8,218	22,424	22,407	16,737	16,852	16,354	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	8,218	22,424	22,407	16,737	16,852	16,354	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	16,306	21,151	10,974	17,446	13,421	18,604	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 282

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	タクシー利用券の交付	125	件	2,500
	多胎児のつどい (保健センター) の開催	44	回	890
	多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業委託	3,128	時間	7,890
	その他 (ヘルパー利用承認通知発送、ヘルパー研修講師謝礼 ほか)			146
取組成果	<p>タクシー利用券は、令和3年度の該当世帯からの申請も含めて125件交付しました。多胎児のつどいは、5か所の保健センターで計44回開催し、延べ162人の参加がありました。ピアサポーター養成講座は5名、多胎児講演会はリモートにて土曜日に開催し19名の参加がありました。多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業は令和4年度から利用対象日に土曜日を加え、より利用しやすくなったことで、57世帯が3,128時間利用し、利用時間は令和3年度と比較して約65%の大幅な増加となりました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>保健センターの地区担当保健師による「さくらんぼ面接」では、個々のニーズ等を把握し必要な支援につなげることができています。</p> <p>多胎児のつどいの参加人数は、昨年度に比べ減少しており、対象者からは、「タクシー券はあるが子どもを連れての参加が困難」という声があるため、リモートによる参加で交流が可能となるよう体制を整える必要があります。</p> <p>多胎児講演会はリモートによる土曜日の開催で、関係機関への声掛けを行いました。参加者数は増えませんでした。今後は手法の見直しを行い、講演会にて把握した多胎児支援グループの情報等を多胎児家庭や支援者等必要な方に提供していきます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>ピアサポーターの養成は、この2年でほぼ基礎研修の受講が済み、今後はピアサポーター同志の交流や活動を行う上での更なるスキルアップ研修が必要となります。</p> <p>多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業は利用時間数が大きく増加した一方で、利用者から多胎児のお世話や外出支援等のサービス拡大についての要望がありました。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>さくらんぼ面接は引き続き高い実施率となっており、育児負担の多い多胎児の保護者を必要な支援やサービスにつなげることができています。多胎児のつどいは、参加者には好評ですが、多胎児を連れての外出の困難さなどから、リモートによる参加も可能となるよう体制の整備に着手していますが、参加者数は低調です。ピアサポーター養成講座は1回開催し、9名の参加がありました。講義後のディスカッションも活発に行われ、積極的な活動に向けての動機づけにつながりました。ヘルパー事業は、利用者から多胎児のお世話などの要望を受け、サービス内容を変更したことで、困難さを抱える多胎児家庭の一層の支援につながっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>多胎児家庭が支援を利用しやすいよう、多胎児家庭の生活状況や要望を把握し、現在実施中の事業の在り方や新たな事業の可能性について検討していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>ヘルパー事業は、利用者の声を受け、事業内容を検証・改善したことで、多胎児の保護者の必要な支援の実現につながりました。令和5年度からサービス内容に直接的な子どものお世話を入れたため、サービスの適切な実施とその水準の確保を図るとともに、安全なサービス実施に向けた研修を実施していきます。</p> <p>多胎児のつどいについては、多胎児家庭の生活状況に沿った参加しやすい実施方法を検討し、多胎児家庭の負担軽減に取り組みます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00838)

事務事業名称	(仮称)子ども・子育てプラザ善福寺の整備				款 04	項 02	目 03	事業 008	整理番号	293
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係			連絡先電話番号	4401		昨年度整理番号	292
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						予算事業区分		投資事業	
事業開始		実行計画事業	目標 06	施策 19	計画事業 02	主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
令和 4年度担当課名	児童青少年課						事業評価区分		一般	

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号 杉並区立子ども・子育てプラザ条例
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	子ども・子育てプラザ善福寺の整備
事業内容(事務事業の内容、やり方、手段) 善福寺児童館を転用し、令和4年9月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ善福寺を整備する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比(%)	令和 4年度予算執行率(%)
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画		
活動指標(1)	1	0	1	1	1	1	0	100.0	99.5
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	0	71,881	67,082	102,215	101,739	0	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	0	0	1,669	2,503	1,664	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費(5+6+7)	8 千円	0	71,881	68,751	104,718	103,403	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	7,345	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	0	0	7,345	0	0	0	
	差引:一般財源(8-12)	13 千円	0	71,881	61,406	104,718	103,403	0	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 293

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	改修工事			
	初度調弁			8,360
	その他 (改修事務費)			1,166
取組成果	小学生の放課後等の居場所機能などを移転した後の善福寺児童館施設を転用して、子ども・子育てプラザ善福寺を令和4年9月に開設しました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。平成28年度に子ども子育てプラザ和泉を開設してから令和3年度までに5か所の子ども子育てプラザを開設し、利用者の方からも高い評価をいただいています。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和4年9月に子ども・子育てプラザ善福寺を開設したため、本事務事業は完了となります。
事業の方向性・改善策	区内6か所目となる子ども・子育てプラザ善福寺では、9月の開設以降、既存の5か所と同様に、従前の児童館と比較して乳幼児親子の利用が増加するなど、円滑な運営が図られています。こうした実績も踏まえ、区内7か所目となる子ども・子育てプラザの整備を進めていきます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和4年9月に子ども・子育てプラザ善福寺を開設したため、本事務事業は完了となります。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00854)

事務事業名称	(仮称)子ども・子育てプラザ下高井戸の整備			款	04	項	02	目	03	事業	083	整理番号	303
現担当課名	児童青少年課		係名	管理係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	投資事業				
事業開始	実行計画事業			目標	06	施策	19	計画事業	02	主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
令和4年度担当課名	児童青少年課							事業評価区分	一般				

令和4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号 杉並区立子ども・子育てプラザ条例
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) ○子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	子ども・子育てプラザ下高井戸の整備
事業内容(事務事業の内容、やり方、手段) ○下高井戸児童館を転用し、令和5年9月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ下高井戸を整備する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和4年度対計画比(%)	令和4年度予算執行率(%)	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
活動指標(1)	1	0	0	0	1	1	1	100.0	89.4	
活動指標(2)	2									
成果指標(1)	3									
成果指標(2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	43,623	38,983	0	特記事項		
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	0	0	0	1,664	1,664			
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			
総事業費(5+6+7)	8 千円	0	0	0	43,623	40,647	1,664			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	4,002	0			
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	4,002	0		
	差引:一般財源(8-12)	13 千円	0	0	0	43,623	36,645	1,664		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 303

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実施設計			
	改修工事			34,000
	その他 ()			
取組成果	子ども・子育てプラザ下高井戸の令和5年9月開設に向けて実施設計を行いました。また、令和5年3月に改修工事に着手しました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。平成28年度に子ども子育てプラザ和泉を開設してから令和4年度までに6か所の子ども子育てプラザを開設し、利用者の方からも高い評価をいただいています。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	子ども・子育てプラザ下高井戸の令和5年9月に向けた施設整備を着実に進めています。
事業の方向性・改善策	本事業が完了すると、区内7地域に1か所ずつの子ども・子育てプラザが整備されることとなります。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和5年9月に子ども・子育てプラザ下高井戸を開設する予定のため、本事務事業は令和5年度で終了する予定です。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00335)

事務事業名称	妊産婦等健康診査			款	04	項	05	目	03	事業	001	整理番号	332
現担当課名	地域子育て支援課		係名	母子保健係			連絡先電話番号	1352		昨年度整理番号	331		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	01					
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	妊婦健康診査(歯科含む)：妊娠の届出をした妊婦 保健指導票：被生活保護世帯及び区民税非課税世帯の妊産婦と乳児 産婦健康診査：出産日から8週間以内の産婦	根拠法令等 (1) 母子保健法第10条及び第13条 (2) 地域保健法第6条及び第8条
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	妊婦健康診査・妊婦超音波検査・妊婦子宮頸がん検診・産婦健康診査の実施により、妊娠から出産後まで安心して健やかに過ごすことができる。 妊娠中の歯科健康診査や保健指導を通じて、体調の変化等による妊婦の歯科疾患の発症と重症化を予防する。	活動指標 指標名(1) 妊婦健康診査受診票交付者数 指標説明 指標名(2) 妊婦歯科健康診査受診者数
事業内容(事務事業の内容、やり方、手段)	妊娠届出時に妊婦健康診査受診票等を交付する。受診票が利用できない助産院や都外医療機関での受診費用の一部は申請に基づき償還払いで助成する。妊婦歯科健康診査は、区内指定歯科医療機関で実施する。 生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦及び新生児に対し保健指導票を交付する。 産婦健康診査を区内指定医療機関等で実施する。	成果指標 指標名(1) 妊婦健康診査受診率 指標説明 1回目受診者数÷受診票交付者数【行政】 指標名(2) 妊婦歯科健康診査受診率 指標説明 妊婦歯科健康診査受診者数÷受診票交付者数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1 件	4,677	4,860	4,483	4,831	4,151	4,699	85.9	86.6
活動指標(2)	2 件	1,805	1,930	1,746	1,930	1,735	1,850	89.9	
成果指標(1)	3 %	95.2	96.5	95.4	96.5	96.1	96.5	99.6	
成果指標(2)	4 %	38.6	40.0	38.9	40.0	41.8	40.0	104.5	
事業費	5 千円	361,451	395,662	351,885	388,040	335,855	385,543	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	11,054	7,823	9,344	10,846	7,486	8,318	妊婦届出数の減少に伴い当初見込んでいた妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査、産婦健康診査受診者数に及ばなかったため、執行率が86.6%になった要因です。
	上記以外の職員	7 千円	3,991	8,344	7,718	7,350	5,517	5,517	
総事業費(5+6+7)	8 千円	376,496	411,829	368,947	406,236	348,858	399,378		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	440	551	589	517	649	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	440	551	589	517	649	0	
	差引：一般財源(8-12)	13 千円	376,056	411,278	368,358	405,719	348,209	399,378	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 332

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	妊婦健康診査 (超音波検査・子宮頸がん検診含む)	55,919	件	313,627
	妊婦歯科健康診査	1,735	人	12,052
	産婦健康診査	1,701	人	7,020
	その他 (保健指導票交付ほか (母子保健システム含む))			3,156
取組成果	<p>近年の妊娠届出者数の減少により、令和4年度の妊産婦等健康診査の実績は、3年度を大きく下回りました。妊婦健康診査の1回目の受診件数は、3,990件で3年度と比較し、6.8%減少、妊婦歯科健康診査の受診者は、1,735件で0.6%減少、産婦健康診査の受診者は1,701件で4.1%減少しました。産婦健康診査は、里帰り出産等の理由で区内で受診できない産婦の受診機会が増えるよう、令和3年度に引き続き、受診可能期間を8週から12週に延長しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> 母体の健康を保持し、安全な出産を迎えるために大切な妊婦健康診査の受診率は、年々増加傾向にあるものの、成果指標の目標値にはわずかに達していません。引き続き、妊娠届出時の全妊婦に実施する「ゆりかご面接」においてその重要性を説明し受診勧奨を行います。妊婦超音波検査について、国の推奨する検査回数を満たすよう助成回数を増やし、妊婦健康診査の支援の拡充を図る必要があります。また、妊婦の利便性の向上を図るため、助産所で妊婦健康診査受診票を使用して受診ができるよう、東京都及び関係機関との調整結果を注視する必要があります。 出産後の母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等に必要な産婦健康診査に係る補助金の活用や公費負担について特別区を中心とした協議を注視していく必要があります。
課題・分析 (2 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助事業を活用した、低所得妊婦の経済的負担軽減を図り、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回産科受診料の費用助成について検討が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出者数の減少傾向により、妊産婦等健康診査の受診対象者も減少傾向が見込まれます。 産婦健康診査の受診期間について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2~4年度は12週間以内と延長していましたが、令和5年度から8週間以内に戻しています。 令和5年度から多胎妊婦の健診費用について、受診票14回分を超えて自費で受診した場合、15回から19回目までの5回を上限として費用の一部助成を開始しました。 令和5年度から妊婦超音波検査について、助成回数1回から4回に拡充しています。
事業の方向性・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出者数の減少傾向により、妊産婦等健康診査の受診対象者も減少傾向が見込まれます。一方で妊娠届出時のゆりかご面接等での健診受診の重要性を説明し受診勧奨を行うことで、受診率は95~96%を推移していくことが予測されます。引き続き、母体の健康保持及び安全な出産を迎えられるよう受診勧奨を推進します。また、産婦健康診査は、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び産後うつ等の早期発見の観点から引き続き、適切な保健指導や支援につなげていきます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>妊婦や胎児が健康に過ごし、無事出産を迎えることができるよう、定期的に妊婦健康診査を受診することが大切です。令和2年度から特定妊婦の件数及び妊娠届出数に対する割合が増えており、母体の健康維持と安全な出産に向けてすべての妊婦が受診できる環境を維持することが重要です。また、低所得妊婦の経済的負担の軽減を図り、当該妊婦の状況を継続的に把握し必要な支援につなげる伴走型相談支援を強化するため、初回産科受診料の費用助成について検討の必要があります。検討結果によっては、予算規模の拡充が見込まれます。妊娠期から安心して出産・育児が行えるよう、引き続き、産科医療機関等と連携し妊産婦の健康の保持・増進を図っていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00336)

事務事業名称	乳幼児健康診査等	款	04	項	05	目	03	事業	002	整理番号	333
現担当課名	地域子育て支援課	係名	母子保健係					連絡先電話番号	1352	昨年度整理番号	332
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	01			
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般		

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	乳幼児健康診査：4か月、6・9か月、1歳6か月、3歳児 経過観察：乳幼児健康診査で発達経過の観察が必要な乳幼児 歯科：0～4歳までの乳幼児	根拠法令等 (1) 母子保健法第12条及び第13条 (2) 地域保健法第6条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	乳幼児の疾病や発達の遅れ等を早期発見し、健全な発育・発達を確認するために健康診査を行い、保護者に対して、適切な指導や必要な育児支援を行う。	活動指標 指標名 (1) 乳幼児健康診査受診者数 (保健センター分 + 医療機関分) 指標説明 指標名 (2) 乳幼児歯科健康診査 (1歳6か月児・3歳児) 受診者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保健センター及び契約医療機関において、医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士及び心理相談員等による総合的な健康診査を実施する。健康診査等で身体や心理発達面等に経過観察が必要な乳幼児に対して、専門スタッフによる健康診査及び相談を実施する。	成果指標 指標名 (1) 乳幼児健康診査受診率 指標説明 受診者数 ÷ 対象者数【行政】 指標名 (2) 乳幼児歯科健康診査受診率 指標説明 受診者数 ÷ 対象者数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	24,824	25,500	23,622	25,500	23,062	25,000	90.4	91.9
活動指標 (2)	2 人	8,550	8,600	8,192	8,600	8,015	8,600	93.2	
成果指標 (1)	3 %	97.6	95	94.8	95	96.2	100	101.3	
成果指標 (2)	4 %	98.3	98	97.2	98	99.2	98	101.2	
事業費	5 千円	175,625	188,356	175,901	182,116	167,342	186,895	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	187,214	180,974	177,873	173,701	170,685	191,480	
	上記以外の職員	7 千円	16,689	20,317	19,845	18,375	16,661	13,425	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	379,528	389,647	373,619	374,192	354,688	391,800		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	379,528	389,647	373,619	374,192	354,688	391,800	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 333

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	6・9か月児健康診査 (医療機関)	7,512	人	51,488
	1歳6か月児健康診査 (保健センター及び医療機関)	7,566	人	33,022
	3歳児健康診査 (保健センター)	4,075	人	22,378
	4か月児健康診査 (保健センター)	3,909	人	14,629
	その他 (乳幼児歯科相談、経過観察ほか (母子保健システムを含む))			
取組成果	<p>乳幼児健康診査等は、乳幼児の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、発達障害等子どもの状態に応じた適切な支援につなげる観点でも重要な役割を果たしています。そのため、ゆりかご面接等において健診の重要性を周知徹底することにより、乳幼児健康診査の全体の受診率は96.2%、乳幼児歯科健康診査の受診率は99.2%と成果指標を達成することができました。さらに、健診未受診者の家庭には、保健師等が状況把握や相談に応じ、必要な場合には個別健診の機会を設けるなど乳幼児の健康状態の把握に努めました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査は、乳幼児の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに発達障害等子どもの状態に応じた適切な支援が必要になります。また栄養指導や歯科指導などの生活習慣の確立に向けた支援や、育児不安の解消、虐待予防など、保健施策を総合的に推進していくことが求められています。 ・3歳児健康診査の視覚検査において令和5年度から屈折検査機器 (SVS) を導入し、弱視の主な原因となる屈折異常や斜視を早期発見し適切な支援につなげることが必要となります。 ・国のシステム標準化に対応するため、母子保健システムの改修及び事業手順の見直しを行い、体制の整備と効率化を図ることが求められています。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数の減少に伴い、乳幼児健康診査の対象者数も減少傾向にあります。一方で乳幼児健康診査については、ゆりかご面接や生後4か月までのすこやか赤ちゃん訪問等で重要性を周知徹底することにより、受診率は95～96%台を推移することが予想されます。また、令和5年度から3歳児健康診査の視覚検査において弱視の主な原因となる屈折異常や斜視の早期発見・適切な支援につなげられるよう屈折検査機器 (SVS) を導入しています。
事業の方向性・改善策	<p>乳幼児健康診査等は、乳幼児の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、発達障害等子どもの状態に応じた適切な支援につなげる観点でも重要な役割を果たしています。さらに、健診未受診者の家庭には、保健師等が状況把握や相談に応じ、必要な場合には個別健診の機会を設けるなど乳幼児の健康状態の把握に努めています。また栄養指導や歯科指導などの生活習慣の確立に向けた支援や、育児不安の解消、虐待予防など、保健施策を総合的に推進していくことが求められています。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>3歳児健康診査の視覚検査において令和5年度から導入している屈折検査機器 (SVS) の検査結果数値等について、職員の転記誤り等を防止し正確性を担保するため、プリンターの設置を検討する必要があります。事業規模は現状維持ですが、予算の増額が見込まれます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00337)

事務事業名称	母子に関する相談・講座等			款	04	項	05	目	03	事業	003	整理番号	334
現担当課名	地域子育て支援課		係名	母子保健係			連絡先電話番号	1352		昨年度整理番号	333		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊娠の届出をした全妊婦 主に初産の妊婦とそのパートナー 4か月までの乳児を子育て中の全家庭 乳幼児とその保護者 1歳6か月健康診査後、発達に偏りが疑われる幼児とその保護者	根拠法令等 (1) 母子保健法第9条から第11条、第17条の2及び児童福祉法第6条 (2) 地域保健法第6条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	妊娠期から出産・子育て期の知識の普及や、保護者の心身の安定や育児不安の解消のため訪問・面接・相談・指導等を行い、安心して出産・育児ができるように支援する。 疾病・障害の早期発見と発達の偏りを心配する保護者への支援を行う。	活動指標 指標名(1) 4か月までの乳児の訪問数(実) 指標説明 すこやか赤ちゃん訪問件数 指標名(2) パパママ学級受講者数(令和4年度からオンライン学級含む)
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○全妊婦に保健師等専門職が面接(ゆりかご面接)を行い、支援プランを作成する。 ○平日及び休日に母親・パパママ学級を開催する。 ○4か月までの乳児を子育て中の全家庭へ訪問(すこやか赤ちゃん訪問)し、育児相談や地域の情報提供を行う。○育児相談・離乳食講習会を開催する。 ○親子参加型のグループ活動を通じて専門職員が心身の発達に関する相談・助言等による支援を行う。 ○心身の不調や育児不安がある生後6か月未満の子と母を対象に宿泊や日帰りの産後ケアを行う。	指標説明 成果指標 指標名(1) 4か月までの乳児の訪問率 指標説明 訪問人数÷出生数【行政】 指標名(2) パパママ学級受講率 指標説明 受講者実人数÷2÷第1子出生数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1 人	3,809	4,600	4,001	4,600	3,772	4,212	82.0	92.0
活動指標(2)	2 人	1,778	3,100	2,332	3,100	2,642	3,100	85.2	
成果指標(1)	3 %	87.5	100	97.9	100	95.3	100	95.3	
成果指標(2)	4 %	35.0	57	49.8	56	61.6	57	110.0	
事業費	5 千円	48,160	69,905	56,462	84,144	77,378	91,787	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	115,795	126,718	112,547	126,480	136,332	143,402	
	上記以外の職員	7 千円	8,381	8,743	8,306	7,019	9,121	6,657	
総事業費(5+6+7)	8 千円	172,336	205,366	177,315	217,643	222,831	241,846		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	32,385	86,029	92,828	99,829	108,473	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	32,385	86,029	92,828	99,829	108,473	0	
	差引:一般財源(8-12)	13 千円	139,951	119,337	84,487	117,814	114,358	241,846	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 334

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	4か月までの乳児訪問	3,772	人	22,328
	ゆりかご面接の実施	4,128	人	2,707
	出産育児準備教室の開催【平日・休日、母親学級・パパママ学級】延受講者数	4,181	人	11,499
	あそびのグループ・あそびのグループプラス (参加者数)	422	組	4,575
	その他 (育児相談・講習会、産後ケアほか (母子保健システムを含む))			
取組成果	<p>ゆりかご面接は対面のほかにオンラインでの面接も実施し、実施率は99.4%でした。4か月までの乳児訪問は、新型コロナウイルス感染症への不安から訪問を希望しない家庭や長期里帰り中の家庭などについて電話で母子の状況を聞き取り、切れ目ない支援を実施しました。出産育児準備教室は、体調不良による対面学級の欠席やキャンセル待ちを解消できるよう令和4年7月から休日オンライン学級を開始し、パパママ学級受講率は令和3年度から11%増加しました。産後ケア事業は利用料や利用回数を見直し、延べ1,610人、延べ2,178日と令和3年度と比較し大幅に増加しました</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金を活用し令和5年度から開始した「出産・子育て応援事業」の伴走型相談支援について、ゆりかご面接や4か月までの乳児訪問において実施する情報提供や相談対応と経済的支援を一体的に実施し、妊娠期から子育て期まで一貫して行う相談支援の充実を図る必要があります。 ・出産育児準備教室は、コロナ禍前の定員や受講者等の意見要望を反映した教室内容に見直し、充実した教室運営が求められています。 ・産後ケア事業は、利用料・利用回数の見直し等による申請者数及び利用者数の増加に伴う業務の効率化が必要です。また、実施事業者の拡大に伴い、産後ケアの質の確保が求められています。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度から開始した「出産・子育て応援事業」について、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問において実施する伴走型相談支援や子育て支援サービスに関する情報提供とギフト交付の経済的支援を一体的に実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を図っています。出産育児準備教室は、感染症対策に配慮しながらより多くの対象者が受講できるよう定員を増やし、受講者等の意見要望を反映した教室内容に見直しを行い、受講者アンケートは「とても参考になった」、「まあまあ参考になった」が9割を占め高評価を得ています。産後ケア事業は、申請者が昨年度同時期の約1.4倍、利用延べ日数が約1.3倍の増となっており、利用後のアンケートでは約99%が利用してよかったと回答しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>「出産・子育て応援事業」について、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問において実施する情報提供や相談対応と経済的支援を一体的に実施し、引き続き、妊娠期から子育て期まで一貫して行う相談支援の充実を図ってまいります。長期里帰り中等で、すこやか赤ちゃん訪問未実施の家庭について、里帰り先の自治体と連携し、切れ目のない支援に努めていきます。出産育児準備教室は、家庭の状況や受講者のニーズを取り入れ、充実した教室運営に努めていきます。産後ケア事業は、実施施設の拡充及び利用料・利用回数の見直し等による申請者数及び利用者数の増加に伴う業務の効率化を検討し、的確に迅速な事務処理に努めていきます。さらに実施施設の拡充に伴い、産後ケアの質の確保が求められることから、履行評価を活用し質の確保を図ってまいります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度に産後ケア事業の対象者の変更、利用者負担額の見直し及び実施事業者の拡大を実施することにより、利用のハードルが低くなり施設の選択の幅が増え、より一層利用者の増加が見込まれます。また、生後間もない乳児が対象であるため、安全管理については事業者と区の双方で徹底することが求められています。実際に他自治体において産後ケア利用時の乳児の死亡事故が発生していることから、物価高騰や人件費増加分を反映させた適正な委託料とすることとし、また、補助金を活用して安全管理に係る必要物品等の補助を行う必要があります。</p> <p>また、すこやか赤ちゃん訪問事業に係る委託料は、10年以上据え置かれていることから、人件費の増加分について23区の状況を踏まえた適切な額とする必要があります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00338)

事務事業名称	母子保健医療費等助成	款	04	項	05	目	03	事業	004	整理番号	335	
現担当課名	地域子育て支援課	係名	母子保健係			連絡先電話番号	1352		昨年度整理番号	334		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和51年度											
令和 4年度担当課名	子ども家庭部管理課						事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊娠高血圧症候群等で入院治療が必要な妊婦 未熟児等で入院治療が必要な乳児 小児慢性疾患児童等で日常用具が必要な児童	根拠法令等 (1) 母子保健法第20条 (2) 杉並区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	治療が必要な妊婦、乳幼児に対して確実に適切な医療を受けられるようにし、障害や疾患を予防し、母子の健全育成を図る。	活動指標 指標名 (1) 養育医療給付月数 指標説明 指標名 (2) 妊娠高血圧症候群等助成人数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	妊娠高血圧症候群等医療費助成・未熟児養育医療の対象者で、それぞれの要件を満たす場合に、保険医療の自己負担額を助成する。 小児慢性特定疾病医療券が交付されている対象者が、規定の日常生活用具が必要な場合に、購入費用を助成する。(小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付)	成果指標 指標名 (1) 養育医療給付率 指標説明 養育医療給付数 ÷ 養育医療申請数【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1 月	300	250	262	250	253	250	101.2	82.2		
活動指標 (2)	2 人	2	8	5	8	2	8	25.0			
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0			
成果指標 (2)	4										
事業費	5 千円	35,373	32,172	28,036	33,245	27,326	31,403	特記事項			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	7,653	6,122	6,925	8,343	8,401	7,486	未熟児養育医療、妊娠高血圧症候群等、小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付において当初見込んでいた助成件数に満たなかったことが執行率82.2%の要因です。		
	上記以外の職員	7 千円	726	726	735	735	3,678	3,310			
総事業費 (5+6+7)	8 千円	43,752	39,020	35,696	42,323	39,405	42,199				
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0			
	国・都からの補助金	10 千円	23,448	23,357	28,806	23,358	20,959	0			
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	23,448	23,357	28,806	23,358	20,959	0			
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	20,304	15,663	6,890	18,965	18,446	42,199			

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 335

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	未熟児養育医療費助成	105	人	26,811
	妊娠高血圧症候群等医療費助成	2	人	442
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	2	件	73
	その他 ()			
取組成果	<p>高度な医療や入院療養が必要な未熟児や、長期に渡って療養を必要とする児童に対し、養育医療機関での入院中のミルク代を含めた医療給付や小児慢性特定疾病児童日常生活用具の給付を行い、また、妊娠高血圧症候群等医療費助成を行い、医療費等の経済的負担の軽減を図り、必要に応じて相談や保健指導を実施しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>妊娠中及び出産後の喫煙や飲酒が母子に与える影響について、引き続き、ゆりかご面接や出産育児準備教室等を通じて周知・啓発に努める必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>数年の実績から令和5年度も未熟児養育医療助成、妊娠高血圧症候群等医療費助成及び小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付は、同程度の利用が見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>数年の実績から今後も未熟児養育医療助成、妊娠高血圧症候群等医療費助成及び小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付は、同程度の利用が見込まれます。引き続き、母子保健医療費等助成の必要な妊婦や乳幼児に対して適切な医療等が確実に受けられるよう継続した支援を行ってまいります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>数年の実績から今後も未熟児養育医療助成、妊娠高血圧症候群等医療費助成及び小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付は、同程度の利用が見込まれます。 引き続き、妊娠届出時のゆりかご面接や出産育児準備教室を通して、喫煙や飲酒が母子に悪影響を及ぼすことについて普及啓発に取り組み、母子の健全育成を図ります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00339)

事務事業名称	自立支援医療（育成）の給付			款	04	項	05	目	03	事業	005	整理番号	336
現担当課名	保健予防課		係名	保健予防係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	335		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和33年度												
令和 4年度担当課名	保健予防課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	身体に障害や病気があり、手術等によって障害の改善が見込まれる18歳未満の児童	根拠法令等	(1) (2)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	必要な治療を受け、機能障害を残さない、または生活能力を維持できるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	育成医療受給者証交付件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活能力を維持できるようにするために、指定自立支援医療機関で健康保険を使って治療した場合の自己負担額を助成する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	医療費助成件数 入院及び入院外給付決定件数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	6	9	10	9	6	9	66.7	71.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	12	30	34	30	15	30	50.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	693	1,127	861	1,011	727	1,011	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,275	1,275	1,251	1,251	1,248	1,248	医療費助成件数が予定件数より少なかったことに伴い、支出する医療費が減少したことから予算執行率が低下しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,968	2,402	2,112	2,262	1,975	2,259		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	579	837	663	750	626	750	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	579	837	663	750	626	750	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,389	1,565	1,449	1,512	1,349	1,509	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 336

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	育成医療費公費負担の支出		15	件
	育成医療受給者証交付 (再交付含む)	6	件	0
	その他 ()			
取組成果	<p>育成医療受給者証の交付及び医療費公費負担分の支払い事務を適切に実施するとともに、申請手続きの方法等を記載したチラシや申請者用所得区分確認シートを配布し、制度周知と円滑な手続きの推進に努め、育成医療受給者証の交付等を行いました。また、治療にかかる自己負担額の公費助成を行い、経済的負担の軽減を図りました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>平成19年4月1日から義務教育就学児医療費助成制度が開始された影響もあり、自立支援医療 (育成医療) の受給申請は減少傾向です。また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく育成医療は、区条例による乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に優先される制度ですが、助成内容に差異がないことなどを理由に育成医療を申請しない方もいます。このため、近年の育成医療受給者証の交付件数は、年10件程度に留まっている状況です。</p> <p>育成医療制度の適切な利用と利用拡大を推進するため、制度周知に向けた取組を実施する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>育成医療支給認定については、認定審査の結果、2件を支給決定し育成医療受給者証を交付しました。また、社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき8件の医療費助成を行いました。</p> <p>育成医療支給認定申請については、令和4年度と同程度の申請件数で推移する見込みです。また、医療費助成については、入院分に係る費用助成が前年度同月までの実績と比較して増加している状況であることから、今後の請求状況を踏まえて適切に予算を執行していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>自立支援医療 (育成医療) は、18歳未満の児童で、身体上の障害を有するか、現在有する疾患について医療を行わないと将来障害を残すおそれがあり、手術などにより改善が見込まれる方を対象に、その障害や疾病を除去・軽減するための手術等に係る医療費 (健康保険適用分) の自己負担額を一部助成する制度です。</p> <p>制度を利用するための申請手続きで、医師の意見書等を提出する必要があることから、医療費の自己負担がない子どもの医療費助成制度を利用する傾向にあり、申請件数は減少しつつあります。</p> <p>本制度は適切な医療を受けるための経済的支援の一助となるため、相談窓口での申請手続き案内等の利用促進に向けた取組を引き続き行っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>事業コストについては、制度の対象となる児童の障害程度や手術等の治療内容により必要経費が変動し、その需要を予測することが困難であることから、令和6年度予算は現状維持とします。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00340)

事務事業名称	療育医療の給付	款	04	項	05	目	03	事業	006	整理番号	337
現担当課名	保健予防課	係名	感染症係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	336	
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和33年度										
令和 4年度担当課名	保健予防課					事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	結核で指定医療機関への長期入院医療が必要な18歳未満の児童	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法 児童福祉法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	結核治療が必要な児童に対して、確実に適切な治療が受けられる、かつ教育面及び生活面の充実を図るようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	療育医療券交付件数 (医療受給者数)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	結核で長期入院医療が必要な18歳未満の児童で、要件を満たす者に対し、医療保険の自己負担額、日用品・学用品代を規定に基づき給付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	2	0	2	0	2	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	87	0	87	0	87		特記事項 対象者がいなかったため、実績はありません。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	850	850	834	834	832	832	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	850	937	834	921	832	919		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	850	937	834	921	832	919	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 337

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし (対象者が発生しなかったため)			
	その他 ()			
取組成果	療育医療給付対象者がいなかったため、実績はありませんでした。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	B C G 接種等の長年における結核予防の推進により、最近の療育医療給付対象者は少数にとどまっている状況であり、療育医療券交付件数 (医療受給者数) は、平成24年度から令和4年度までの11年間における実績は3名となっています。 療育医療給付対象者数は今後も恒常的な推移と予測されますが、結核まん延国出身者の転入が増加しており、給付対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業は維持する必要があります。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	対象者が発生していないことから、今年度も実績なしの見込みです。
事業の方向性・改善策	対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業は引き続き維持する方向です。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	基本的な対策である B C G 接種等の結核予防を継続的に推進するとともに、結核で長期入院医療が必要な児童に医療費の給付、学習や療養生活に必要な支給を行うため、予算は現状維持とします。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00341)

事務事業名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり				款	04	項	05	目	03	事業	007	整理番号	338	
現担当課名	健康推進課		係名	健康推進係		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	337					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業								
令和 4年度担当課名	健康推進課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	産科医等に分娩手当を支給する診療所 不妊に悩む区民等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区特定不妊治療費助成金支給実施要綱 杉並区産科医等確保支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	減少する区内の産科医の確保を図り、区民が身近な施設で出産できる体制を整える。 不妊に悩む区民が、安心して出産できる環境づくりを行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	分娩手当の支給件数 区内の出産施設 (19床以下) における分娩数 施設整備助成件数 出産施設の整備件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区内の出産施設で分娩の際に施設から産科医等に支給される分娩手当の一部を助成する。 「東京都特定不妊治療費助成事業」の対象者に、特定不妊治療にかかった保険適用外の治療費を助成する。 区民向け不妊専門相談や基礎講座を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	特定不妊治療費助成件数 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	679	1,000	598	700	525	700	75.0	82.8
活動指標 (2)	2 件	0	0	0	0	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3 件	852	900	1,021	750	1,208	1,141	161.1	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	39,534	49,580	46,339	61,298	50,777	41,195		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,701	491	595	496	598	996	特記事項 特定不妊治療費助成の件数が予定より下回ったため執行率が減少しました。
	上記以外の職員	7 千円	1,451	1,451	2,573	2,573	2,575	2,575	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	42,686	51,522	49,507	64,367	53,950	44,766		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	85	275	220	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	85	275	220	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	42,601	51,247	49,287	64,367	53,950	44,766	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 338

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区産科医等確保支援事業補助	525	件	2,005
	杉並区特定不妊治療費助成	1,208	件	48,272
	不妊専門相談の実施	93	人	500
	その他 ()			
取組成果	<p>不妊に悩む夫婦に対する相談を行うとともに、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を1208件行い、地域の中で安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めました。</p> <p>また、地域産科医の減少を抑えるために、医療機関等が産科医と助産師に支給する分娩手術手当の一部を助成する支援を525件行いました。不妊相談がいつでも気軽に相談できるようLINEアプリを使って実施し、延べ93人の相談につながりました。オンラインによる基礎講座を実施し、8組の参加とともに、アーカイブ配信では12組の視聴があるなど手軽に、受けられる環境を整えました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>分娩を取り扱う産科医等への助成制度は平成23年度から開始し年々減少しており、令和4年度の支給件数は525件で、対象施設も平成23年度の6施設から令和4年度は3施設と減少しています。</p> <p>平成23年度から高額な特定不妊治療費の助成を行うとともに、妊娠や不妊についての基礎講座や個別相談事業を実施して不安の解消を図っています。</p> <p>特定不妊治療費助成事業は、令和4年4月から体外受精などの基本治療は全てが保険適用になりましたが、医療保険の適用外である先進医療に係る治療費は経済的負担が大きいことから、その一部を助成する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>LINEアプリを活用し、不妊について悩みや不安がある方が24時間いつでも気軽に相談できる体制を確保するとともに、妊娠を望む方へオンラインセミナーを実施しました。</p> <p>令和5年5月から新たに、医療保険の適用外である先進医療に係る治療費自己負担分に対する特定不妊治療費 (先進医療) 助成事業を開始しました。また、令和4年4月からの保険適用に伴う経過措置として従来の制度による特定不妊治療費助成事業についても引き続き実施します。</p> <p>区民が安心して身近な医療機関で出産できるよう、分娩を取り扱う産科医や助産師への助成制度を継続して実施します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる体制を確保するとともに、基礎講座等を実施し、不妊に悩む夫婦等を支援していく必要があります。</p> <p>令和5年度から開始した新たな特定不妊治療費 (先進医療) 助成事業については、申請状況を踏まえつつ事業を継続していきます。なお、従来の制度による特定不妊治療費助成事業については、経過措置に伴う申請が終了した後、事業を終了します。</p> <p>分娩を取り扱う産科医や助産師への助成制度は、区内の診療所や助産院における産科医等の維持確保に有効であることから引き続き実施します。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、以下の取組を進めます。</p> <p>不妊相談事業については、不妊治療は増加傾向にあり、不妊に悩む方の相談も増えることが予測されることから継続します。</p> <p>分娩手当の助成については、区内の診療所や助産院における産科医等の維持確保が必要であることから継続します。</p> <p>特定不妊治療費 (先進医療) 助成については、令和5年度の申請状況を踏まえつつ予算の適正化を図り、継続していきます。</p>	